

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月17日

上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社
 コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 奈良 暢明
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3501-7721
 平成26年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	84,044	36.2	5,863	739.9	6,139	433.4	5,598	538.8
26年3月期第2四半期	61,728	△25.3	698	—	1,151	—	876	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.58	—
26年3月期第2四半期	5.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	143,231	81,581	57.0	547.62
26年3月期	148,650	76,330	51.3	512.37

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 81,581百万円 26年3月期 76,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	15.1	10,000	310.8	10,000	215.4	9,000	288.7	60.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	155,064,249 株	26年3月期	155,064,249 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,089,487 株	26年3月期	6,089,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	148,974,977 株	26年3月期2Q	148,975,369 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年7月18日に公表しました通期業績予想は、本資料において見直してあります。
2. 上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
（1）四半期貸借対照表	3
（2）四半期損益計算書	5
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）会計方針の変更等に関する注記	6
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当7月－9月期において、国内鋼材市況は、我が国経済が夏場の異常気象の影響で遅れは出たものの回復軌道に戻るなか、引き続き底堅く推移いたしました。そのような状況のもと、当社におきましては、採算重視の方針にもとづき引き続き需要に見合った生産に徹するとともに、全工場で電力・エネルギー並びに諸資材等のコスト低減をさらに強力に押し進めてまいりました。このような全社を挙げてのコストダウンの取り組みに加え、主原料である鉄スクラップの購入価格が想定を下回ったこと等により、宇都宮工場で発生した火災事故による損失を吸収して、第2四半期累計期間の利益は当初予想を上回ることができました。

（2）財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の資産合計は主として棚卸資産の減少等により、前事業年度比で5,419百万円減少し、143,231百万円となっております。負債合計は、前事業年度比で10,670百万円減少し、61,649百万円となっております。純資産合計は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度比で5,251百万円増加し、81,581百万円となっております。

（3）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済が新興国での成長は鈍化するものの米国が牽引して成長を続けるなか、我が国経済も景気の回復を持続できると思われれます。そのような状況のもと、海外市場では中国の過剰生産による供給圧力から市況の低迷が続くものの、国内の鋼材市況は堅調に推移するものと期待されます。当社といたしましては、引き続き採算重視の方針のもと需要に見合った生産に徹するとともに、今後も価格の高止まりが懸念されるエネルギーコストや諸資材について一層の使用原単位の低減に取り組む等のコストダウンの手を緩めず、さらなる利益の拡大に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	4,711
受取手形及び売掛金	20,026	17,005
有価証券	24,000	26,000
商品及び製品	15,785	12,061
原材料及び貯蔵品	10,924	7,946
その他	1,217	532
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	73,509	68,240
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,267	8,442
機械及び装置（純額）	18,419	17,350
土地	31,442	31,442
建設仮勘定	2,485	2,735
その他（純額）	4,763	4,533
有形固定資産合計	65,377	64,503
無形固定資産	26	45
投資その他の資産	9,736	10,442
固定資産合計	75,140	74,991
資産合計	148,650	143,231

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	17,800
1年内返済予定の長期借入金	21,000	16,000
未払金	1,563	1,371
未払費用	9,003	9,240
未払法人税等	75	74
賞与引当金	394	390
その他	264	2,094
流動負債合計	53,371	46,971
固定負債		
長期借入金	9,000	4,000
退職給付引当金	4,440	4,902
その他	5,508	5,776
固定負債合計	18,948	14,678
負債合計	72,320	61,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	18,292	23,085
自己株式	△6,463	△6,463
株主資本合計	71,568	76,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,761	5,220
評価・換算差額等合計	4,761	5,220
純資産合計	76,330	81,581
負債純資産合計	148,650	143,231

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,728	84,044
売上原価	55,263	70,424
売上総利益	6,465	13,619
販売費及び一般管理費	5,767	7,756
営業利益	698	5,863
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	140	171
為替差益	121	78
その他	460	301
営業外収益合計	735	567
営業外費用		
支払利息	112	107
売上割引	109	159
その他	61	24
営業外費用合計	282	291
経常利益	1,151	6,139
特別利益		
訴訟関連債務戻入益	-	143
特別利益合計	-	143
特別損失		
固定資産除却損	265	343
災害による損失	-	331
特別損失合計	265	674
税引前四半期純利益	885	5,608
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	9	10
四半期純利益	876	5,598

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更等に関する注記

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が507百万円増加し、利益剰余金が507百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

（比較生産高）

品目	期別	前第2四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
		千トン	千トン
鋼片		994	1,141
鋼材		943	1,112

（比較販売高）

品種	期別	前第2四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで			当第2四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		920	66.4	61,099	1,141	72.9	83,205
（うち輸出）		(66)	(63.1)	(4,223)	(68)	(69.6)	(4,801)
その他		11	52.9	628	15	54.3	838
（うち輸出）		(—)	(—)	(—)	(2)	(55.4)	(141)
合計		932	66.2	61,728	1,157	72.6	84,044
（うち輸出）		(66)	(63.1)	(4,223)	(71)	(69.1)	(4,943)

（設備投資額等）

項目	期別	前第2四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
減価償却費		22億円	21億円
有形固定資産の 設備投資額		8億円	16億円